

ブリュッセルの連続爆破テロに思うこと

戸澤 英典

(東北大学大学院法学研究科教授・公共政策大学院院長)

3月22日、ブリュッセルで連続爆破テロが起きた。ザベンテム空港と地下鉄マルベーク駅での爆発で300人以上の死傷者が出たと伝えられている。どちらの現場も、EU関係の業務や研究に携わる者には馴染み深いところで、このメルマガの読者にもテロの脅威を改めてわが身のことのように感じた人も多いに違いない。

昨年11月のパリ同時多発テロ事件の犯行グループの拠点ということでブリュッセルの街並みがテレビに映し出されることも多かったが、テロ警戒レベルは最高の4から今回のテロ直前まで3に引き下げられていた。官憲に追い詰められた犯行グループが身近な場所を狙ったということのようだが、既に(いつものことであるが)ベルギー当局の対応のまずさを指摘する報道もちらほらと見られる。

人口1000万人の小国で、かつほぼ分断状態の連邦国家ベルギーの行政能力があまり高くないことは、現地に一定期間滞在すれば誰でも実感することだろう。元々ブリュッセルの地下鉄は犯罪が多発する場所として、できれば避けるべき乗り物とする旅行ガイドも少なくない。ベルギーの警察力では、移民の多い地区である北駅や南駅をはじめ、十分な安全を確保することは期待できないだろう。(余談であるが、某国のEU代表部では、厳しい経費節減要求のため公用車が減らされ、アポ先への移動に地下鉄の利用を奨励されるようになったと聞いたが、そうした「国辱」的な風景はさすがに今後なくなるかもしれない。)

テロに対する捜査や対応を見ても、フランスとベルギーでは雲泥の差である。フレデリック・フォーサイスの小説『戦争の犬たち』(1974年)で傭兵グループがクーデタに必要な大量の武器を入手したのがベルギーだったが、それから半世紀近く、相変わらずブリュッセルには欧州最大の武器闇市場があると伝えられる。

こうしたテロの頻発は、いよいよ「危機の70年代」との類似を感じさせる。イタリアの「赤い旅団」、西ドイツのバーダー・マインホフ・グルッペ(RAF)、そして日本赤軍らによるテロが世間を震撼させていた時代である。とりわけ世界に衝撃を与えたのが、イスラエル選手がパレスチナ武装組織「黒い九月」に人質にとられ、地元警察の強行突入によって全員死亡するまで実況中継される形となった1972年9月のミュンヘン・オリンピック事件であった。今年8月にリオデジャネイロで開催されるオリンピックが無事なことを願うばかりである。

1970年代との類似は、「国家」に関する言説でも見られる。シリア内戦によって受け入れのキャパシティを超えるまでに急増した難民対策として、欧州各国は国境検問を昨年夏以降復活させ、国境検査なき自由移動を域内で保障するシェンゲン体制は事実上崩壊するという見通しも強まっている。もともと移民受け入れに否定的な我が国の識者の中には、「ほら見たことか、だから移民受け入れの制限は正しいし、難民対策やテロ対策にとって国境は決定的に重要なのだ！」と声高に訴える人々が出てきて、かなりの説得力を持っている。もともと、島国かつ世界でも有数の警察国家である日本での水際作戦と、ベルギーのような国家でのそれとは実効性に大きな差があるだろうから、国境の有用性として一般化できるかどうかは甚だ疑問が残るところだが。

それにしても、「時代思潮」というのは、どうしてこうも変化し、かつ同時代的に共有されるのだろうか。ちょうど10年ぐらい前には、拡大EUは魅力を放ち他の地域統合への動きを刺激した。2006年12月に進藤榮一筑波大学名

誉教授らによって(名称に筆者はやや違和感を覚えるのだが)国際アジア共同体学会が設立されたように、「東アジア共同体」論議も盛んであり、それなりに実現可能性も感じさせるものだったように思う。その数年後、民主党政権の大コケがあったにせよ、「東アジア共同体」を唱えた元首相は「国賊」扱いされることとなり、元首相本人も「宇宙から見ると国境も関係なく世界を見ることができる」と開き直るようになってしまったわけだが。

後知恵を持って見れば、潮目は 2008 年のリーマン・ショックと、それに続く欧州ソブリン危機によって、財政統合なき通貨統合の矛盾が一気に顕在化したことにあることはわかる。それに加えて、2015 年の欧州難民危機は、各国別の難民認定とシェンゲン体制が孕む限界を露呈することとなった。この間、ヨーロッパ政治に安定感をもたらしてきたメルケル独首相も在任期間 10 年を超え、次なる“Wende”を予期させる状況になっている。

では、前回のヨーロッパ統合の「暗黒時代」である 1970 年代はどうであっただろうか。60 年代後半から綻びが出てきたブレトン＝ウッズ体制が 1971 年の「ニクソン・ショック」で崩壊し、オイルショックが追い討ちをかける形で、各国は経済危機に見舞われた。各国単位でネオ・コーポラティズム的な処方箋が模索され、そこから西ヨーロッパが抜け出す 1980 年代の再始動(reliance)には米国と日本という「仮想敵」を必要とした。

さらに時代を 40 年ほど遡った 1930 年代はどうか。第一次世界大戦によって不安定化した国際システムの動揺は、30 年代以降、ブロック経済化とナチスの台頭により、第二次世界大戦という解決策に突入してしまう。もともと後知恵をもって E. H.カーが『危機の二十年』と断じることができたのとは対照的に、筆者が研究テーマとするクーデンホーフ＝カレルギー伯の当時の著作やその活動のあとをたどると、同時代の認識は思いの外楽天的というか、相当に異なるように感じる。とはいえ、「歴史の if」を想起させるほどの岐路は 1920 年代で尽きているようにも思えるのだが。

昨年 8 月に続く「中国ショック」によりリーマン・ショック以上の世界経済の大混乱が起こる、という予想も少なくない現在、「危機の時代」をどのように乗り越えていくのか。将来への展望を開くために果たして役に立つものか全く定かではないが、(雑務の合間に)1930 年代や 70 年代の文献や資料を読みながら考えている。